別紙１の４（民間団体等用）

民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業（経済産業省連携事業）

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行った場所（図面を添付する） |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜実施した事業の内容＞ |
| ○記入上の注意※二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書の別紙１の４における＜事業計画＞、＜事業の実施体制＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」 と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入してください。 |
| ＜事業による効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年＊　事業の完了時におけるＣＯ2削減量を記入する。（ＣＯ２削減効果の算定根拠）別添のとおり（２）ＣＯ２削減コスト・・・円／ＣＯ２トン・年＊　事業の完了時におけるＣＯ２削減コストを記入する。（ＣＯ２削減コストの算定根拠）別添のとおり |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

|  |
| --- |
| ＜添付すべき書類＞ |
| ① 事業の効果（二酸化炭素削減効果及びその算定根拠、二酸化炭素削減コスト及びその算定根拠）の根拠資料② ①を除き、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類 |